

2025年度事業報告

（ 自 2025年4月1日
至 2026年3月31日 ）

I 事業概要

2025年度は第10次中期3カ年計画(2023～2025年度)の最終年度にあたる。重点課題である「カーボンニュートラルを踏まえた新たな技術戦略の具現化」、「国土強靱化、生産性向上、海外発信に関わる取り組みの加速」、「鋼構造の未来を担う若手の育成に関わる施策の戦略的推進」を踏まえ、「鋼構造技術のハブ機能の強化」、「国際活動の強化・拡大」、「鋼構造技術基盤の強化」、「協会運営基盤強化と会員サービス向上」の四つの観点から定めた活動計画の実現に向けて取り組んだ。

以下は2025年度の事業報告である。

1. 運営委員会

運営委員会を5回開催(5/27、8/8、11/5、12/22、3/11)した。理事会を補佐し、協会事業全般に関わる事項を実質的に管掌する立場から、第10次中期3カ年計画ならびに2025年度事業計画に基づき、委員会の活性化とともに、活動成果の会員への還元や情報発信の充実に向け、各事業委員会活動の統括と推進に取り組んだ。一方、第10次中期計画の3年間の総括を行い次中期への継続課題を整理するとともに、第11次中期3カ年計画(2026～2028年度)の企画・立案を行い、理事会に答申した。

(1) 鋼構造未来戦略小委員会

運営委員会のブレインとして、GX・DXによる鋼構造分野の「変革」を主軸に、次期中期計画に向けた技術戦略を検討した。小委員会傘下に土木系・建築系の若手WGを設置し、2035年および2050年のあるべき姿を見据え、バックキャストおよびフォアキャストの双方の視座

から戦略課題を検討した。意欲ある若手技術者を中心に活動を行うことで、第10次中期の重点課題である「人材育成」の一翼を担った。その結果、第11次中期計画における戦略課題として「GX・DXを成長ドライバーとする鋼構造生産システムの革新」を設定し、運営委員会および理事会へ答申するとともに、鋼構造シンポジウム2025の特別セッションにおいて講演として発信した。また、講演および討議の内容をJSSC誌に取り纏めた。

2. 部会活動

業態別の4つの部会に所属する法人会員を対象に、協会活動に関する相互の意見・情報交換の場として活動を行っている。

毎年恒例の部門横断型の見学会（フィールドスタディ）を本年も実施した(12/10)。会員企業所属者28名が参加し、最先端の実験・開発環境に加え、建設業の歴史や文化に触れられるアーカイブ施設を併設し、技術と歴史を立体的に学ぶことができる複合施設「温故創新の森 NOVARE（ノヴァーレ）」(清水建設株式会社)を見学した。

また、本年度の事業活動や収支実績見込み等に関する報告と情報交換、次年度フィールドスタディの企画を行う合同部会を開催(1/30)した。

3. 技術・標準委員会

委員会を2回(2/20、3/4)、幹事会を2回開催(6/17、12/19)し、傘下の小委員会活動の統括・推進に取り組んだ。

・プロパーの調査研究として、土木・建築分野を横断した鋼構造の要素技術(風、塗装、メカ

ニカルファスニング、火災、溶接)に関する常設小委員会、規格標準作成・改正に関して、OS法、ターンバックル筋かい、疲労設計指針改定の継続 3 小委員会にて、合計 8 件の委員会活動を行った。

- ・鋼構造物塗装小委員会では、例年通り「鉄構塗装技術討論会」を開催(10/23~24)した。
- ・建築用ターンバックル筋かい小委員会内に JIS A 5540、5541 の改正原案作成のための組織を設け、改正原案を作成し(一財)日本規格協会へ提出した。この規格改正にあわせて刊行される JSS IV 01 (建築用ターンバックル筋かい設計施工指針・同解説)の改正原稿を作成した。
- ・一方、受託研究については、(一社)日本鉄鋼連盟による 7 件、(一社)日本鉄鋼連盟と(一社)鉄骨建設業協会による 1 件、東京製鋼(株)と神鋼鋼線工業(株)による 1 件、フラットデッキ工業会による 1 件の委託があり、合計 10 件の委員会活動を行った。

4. ステンレス技術・標準委員会

委員会を 1 回 (10/31)、幹事会を 2 回 (1/8、3/3) 開催し、事業計画に基づき、傘下小委員会の活動および土木研究所、大学等でのインフラ構造物へのステンレス鋼適用に関する研究機関、関係各所との連携・協力活動を統括・推進した。また、橋梁分野へのステンレス鋼の適用活動が本格化していることを踏まえ、第 4 部会との打合せを開催し、情報の共有を図った。

- ・橋梁分野へのステンレス鋼適用拡大を目指し、(国研)土木研究所等との共同研究を実施している。第 1 期 (2017~2022 年度) に続き、2023 年度より第 2 期「異種材料を活用した鋼橋の合理的な性能回復技術に関する共同研究」が開始された。本年度は、土木研究所が実施する鋼桁橋端部対傾構におけるステンレス鋼適用を想定した構造性能確認実験の準備に協力した。また、共同研究期間は 2026 年度末まで 2 年間延長された。

- ・沖縄県内で計画されているステンレス鋼と炭素鋼によるハイブリッド形式の新設道路橋の実現に向け、2025 年度より沖縄総合事務局に設置された「沖縄地区鋼橋防食マニュアル検討/ステンレス作業部会」にオブザーバーとして参加した。沖縄地区の厳しい腐食環境におけるステンレス鋼の耐荷性能および耐久性に関する情報提供を行い、次年度から実施予定の屋外暴露試験、疲労試験等の試験計画の策定に協力した。
- ・発刊から 10 年が経過するテクニカルレポート No. 108「ステンレス鋼土木構造物の設計・施工指針(案)」の改訂委員会を 2026 年度に発足させるため、関係者による打合せおよび準備会を開催し、委員会設立趣意書および活動計画書を作成した。また、学識経験者、コンサルタント企業、橋梁・水門等の製作企業を中心に委員構成を検討し、委員候補者から就任の内諾を得た。
- ・第 1 期共同研究で対象としていたステンレス鉄筋の適用研究を再開するため、国土技術政策総合研究所および土木研究所との事前調整を実施した。
- ・傘下の常設小委員会(材料小委員会、加工小委員会、ボルト小委員会、溶接小委員会)では、土木研究所等との共同研究、沖縄地区鋼橋防食マニュアル/ステンレス作業部会の課題対応のほか、各小委員会の継続課題を実施した。
- ・ステンレス協会との定期連絡会(8/7)を行い、ステンレス鋼の普及促進活動について協議した。

5. 学術委員会

委員会を 3 回 (6/26、12/16、3/23) 開催し、傘下小委員会を統括のうえ、学術的見地から鋼構造研究の活性化を図るための諸活動を実施した。

(1) 年次研究発表会小委員会

100 編(前年度 103 編)の論文・報告を掲載した「鋼構造年次論文報告集(第 33 巻)」を CD-

ROM 版にて刊行した。あわせて、「鋼構造シンポジウム 2025」アカデミーセッションを対面形式で開催し、2 日間・全 14 セッションにおいて発表者および参加者による口頭発表ならびに質疑応答を実施した。このうち 2 セッションは、土木・建築分野の共通セッションとして実施した。優秀発表表彰は、セッションごとに 35 歳以下の JSSC 会員を対象として審査を行った。また、論文審査の過程において、「鋼構造論文集」への投稿を推薦する論文を選定した。

(2) 鋼構造論文集編集小委員会

「鋼構造論文集」は購読料無料のオンラインジャーナルとして J-stage 上で随時公開している。2025 年度は例年通り 4 回 (No. 126~129) 刊行し、合計 42 編 (前年度 31 編) の論文および報告を掲載した。電子投稿・審査システムの本格運用により、査読の迅速化を図った。また、論文ステイタス向上による投稿数増を目的として、鋼構造論文集独自の顕彰制度を検討の上創設し、周知を行った。また論文評価指標導入についても検討を進め、Scopus の CiteScore 取得に向けた作業に着手した。

(3) 学術交流小委員会

7/23 に(一社)日本鉄鋼協会の対応委員会と連絡会を開催し、詳細打ち合わせを行った。その結果、「鋼構造シンポジウム 2025」の併催事業として、11/14 に鉄鋼材料と鋼構造に関するシンポジウム『鋼構造物のセンシング技術と劣化診断の現状と展望』を当協会主催により開催した。

(4) 学術研究助成小委員会

2025 年度は、「調査・研究に対する助成」に加え、前年度より開始した「国際会議への参加費支援」も引き続き助成対象として公募した。その結果、調査・研究には 12 件、国際会議への参加費支援には 14 件の応募があった。選考の結果、調査・研究 5 件、国際会議支援 5 件に対し助成を行った。助成対象となった研究については、「鋼構造シンポジウム 2025」において

委員長より概要紹介がなされた。また国際会議への参加費支援助成者には JSSC 誌に参加報告を寄稿いただき、掲載した。

6. 国際委員会

委員会を 2 回 (4/2、12/4) 開催し、傘下小委員会の活動の統括・推進に取り組んでいる。また、第 14 回 PSSC2025 (Pacific Steel Structures Conference) が 2025 年 11 月 19 日から韓国済州島で開催され、本委員会は PSSC 理事会である PCSSA (Pacific Council of Structural Steel Associations) のメンバーとして参加した。

(1) ISO/TC167 対応小委員会

鋼構造に関する ISO 専門委員会 TC167 の国内対応委員会として、経済産業省、国土交通省、国内関連団体との連携のもとで、ISO 10721-1 (材料と設計) の見直し、ISO 18900、18953、18954、19998 (ボルト関連規格案) 等に関して活動中である。また、10/29、30 の ISO TC167 国際会議では当協会の提案規格の説明および進捗報告、審議中の規格案や新提案 (鉄骨のリユースやステンレス構造、アルミニウム構造等) について、各国代表と活発な議論を行った。

(2) CTBUH 対応小委員会

超高層建築技術に関する情報の収集と発信を目的として、「日中韓高層建築フォーラム」を運営している。2025 年度は韓国が開催国となり釜山の釜慶大学にて、韓国 3 件、中国 3 件、日本 3 件、計 9 件の講演が実施された。

(3) 海外における鋼構造普及小委員会

日本鉄鋼連盟からの受託業務である「日本の鋼構造技術の海外発信」においては、超高層鉄骨ビル建設プロジェクトにおける DX の活用事例、エレクトロスラグ溶接に関する技術を、海外向け英文技術情報誌 (SCT&T) 75 号で紹介した。また、中国鋼構造協会からの依頼による受入研修では、日本の鋼構造技術に関する講演や工場・現場見学会を実施した。日本鉄鋼連盟から依頼された日タイ鉄鋼協力事業におけるタイ技術セミナーでは、タイ現地に講師を派

遣し、日本の耐震技術に関する講演を行った。

(4) 鋼構造国際標準化特別 WG

経済産業省事業「省エネルギー等国際標準開発」の枠組みのもと、「JSS 規格：建築鉄骨溶接部の機械的性質の標準試験マニュアル」をベースとした規格を提案し、ISO 専門委員会 TC167 において審議が行われている

(5) (一社)日本鉄鋼連盟との共同事業

海外向け英文技術情報誌 STEEL CONSTRUCTION TODAY & TOMORROW (SCT&T) に関して、当協会が企画編集を行った No.76 では、JSSC 業績表彰作品・論文の紹介の他、特集テーマとして鋼橋における DX の活用事例、ステンレス鋼適用事例、国際活動の報告等に関する記事を掲載し、2026 年 3 月末に刊行した。

7. 広報・普及委員会

委員会を 3 回(6/13、10/8、1/23)開催し、鋼構造シンポジウムの開催企画、技術情報誌の内容、学生向け動画アーカイブについて検討した。

(1) 鋼構造シンポジウム 2025 開催

「鋼構造シンポジウム 2025」(11/13～14)を開催した。毎年恒例の「鋼構造年次論文報告集講演会(アカデミーセッション)」、「業績表彰式ならびに受賞記念講演」、「鋼構造研究助成事業選考結果報告」に加え、企業パネル展示および懇親パーティーを実施した。また、60 周年記念企画・特別セッション「鋼構造の未来について考える」として「カーボンニュートラルに対する鋼構造の取り組み(鋼構造カーボンニュートラル特別委員会)」および「GX・DX を成長ドライバーとする鋼構造生産システムの革新(鋼構造未来戦略小委員会)」の各セッションを開催した。その他、(一社)日本鉄鋼協会との共催となる、第 20 回鉄鋼材料と鋼構造に関するシンポジウム「鋼構造物のセンシング技術と劣化診断の現状と展望」を開催した。

(2) 技術情報誌編集小委員会

「日本鋼構造協会技術情報誌」(Journal of Steel Structures & Construction、略称：

JSSC 誌)の No.61～64 を刊行した。協会設立 60 周年を踏まえ年間特集テーマを「鋼構造の変遷・明日」とし、これまでの鋼構造技術の流れと次代への動きを概観した。冬号については、シンポジウムの 60 周年記念企画・特別セッションにおける 2 講演の内容、および協会内の各委員会から寄せられたメッセージ「これからの JSSC」を掲載した。その他、恒例企画であるプロジェクトレポート、ステンレスアプリケーション、海外の動き、協会の各委員会の活動報告等についても継続して掲載している。また、連載企画は昨年度に引き続き「地域の特色ある博物館・科学館」を取り上げた。

(3) 学生向け動画アーカイブ

第 10 次中期計画の重点戦略に基づき、学生向けの動画コンテンツ(教育・PR プログラム)の制作について引き続き検討を進めた。専門分野が未定の建築・土木系大学生(1～2 年生)を主な対象とし、進路の選択肢の一つとして鋼構造分野を加えてもらうことを目的に、協会ホームページでの公開に加え、大学の講義等で活用されることを想定して制作を進めている。

8. 会員委員会

名誉会員候補者の選考を行い、運営委員会に上程した(2/26 開催)。

9. 鋼構造技術者育成委員会

スタートして 17 年目となった 2025 年度「鋼構造技術者育成講習会」は、例年通り、共通分野 6 講義、建築分野 20 講義、土木分野 20 講義の座学を開催した。このうち 28 コマの講義については、地方会員の便宜を図るため、対面とオンライン配信を組み合わせたハイブリッド形式で開催した。見学会・実習勉強会は 8 ヶ所(計 10 回)で実施した。2025 年度の講義・見学会への申込総数は約 2,000 名であった。

10. 表彰選考委員会

2025 年度の業績賞 5 件、論文賞 2 件を定時社員総会で発表した。11 月の鋼構造シンポジウム 2025 で業績表彰式ならびに受賞記念講演を行った。また 2026 年 1 月末締切りで来年度表彰候補案件の募集を行い、表彰選考作業を進めた。

11. 関西地区委員会

委員会 (6/11、11/27、3/5)、地区連絡会 (11/26)、特別講演会 (11/27、3/5) を開催した。関西地区委員会では、2023 年度から独自企画による見学会を開催している。2025 年度は、1/20 にカナデビア (株) 堺工場の見学会、3/23 に創価学会関西池田記念大講堂整備事業の見学会を開催した。研究調査関連では、テーマ探索 WG での検討を経て、新たなテーマとして「(仮称) 2025 年日本国際博覧会における仮設・架設の記録」が決定され、活動を開始した。

12. 鋼材高温特性調査特別委員会

建築基準法第 2 条第七号の規定に基づく耐火構造認定の適用鋼種は JIS 規格鋼材に限定されていたが、建築基準法第 37 条第二号の規定に基づく大臣認定鋼材に対して、JIS 規格鋼材と同等以上の高温特性が継続的に確認された場合に限って、耐火構造認定の適用鋼種の範囲に含めることができるようになった。本委員会では、鋼材ならびに耐火被覆メーカーの参画のもとで、大臣認定鋼材の高温特性の継続調査を実施し、その結果を取り纏めた「耐火構造認定適合鋼種データ集」の発刊を行い、耐火構造認定の適用鋼種拡大とともに鋼構造の合理性と安全性を高める活動を実施している。

本年度は運営会議 2 回 (7/28、3/13)、全体会議 1 回 (3 月に書面審議) を開催し、2025 年度の継続調査として実施した 7 鋼種の高温引張試験結果を纏めた「耐火構造認定適合鋼種データ集 (第 11 版)」を発刊した。

13. 鋼構造カーボンニュートラル特別委員会

第 10 次中期 3 カ年計画の重点戦略として「カーボンニュートラル」を掲げた。環境面での優位性を鋼構造の新たな魅力として位置付け、脱炭素・循環型社会の実現に向けた技術戦略を策定する。2022 年度末より親委員会(準備会)と幹事会にて基本方針を固め、傘下の 2 つの小委員会が始動した。

環境負荷評価小委員会は、小委員会を 8 回開催 (5/20、7/15、9/17、10/27、12/15、1/27、2/25、3/10)、SWG を 12 回開催 (4/14、5/29、6/26、7/31、8/28、10/2、10/31、11/27、12/25、1/29、2/26、3/18) した。鋼構造のモデル建物を設定し、材料製造、鉄骨加工、現場施工、解体(処分・再利用)の各フェイズで排出される CO₂ 排出量を分析しながら、鋼構造物の特徴を反映可能な環境負荷評価法の検討を進めている。その成果をテクニカルレポートとして取り纏め来年度早々に発刊する予定である。

一方、環境対応技術小委員会は、10 回開催 (5/15、6/9、6/27、7/11、7/23、8/6、9/17、9/30、10/29、2/9) した。環境負荷低減工法に関する文献調査や鉄骨造建物の CO₂ 排出量に関するパラスタ等を実施しながら、今後のテーマ選定に関する議論を行った。

鋼構造シンポジウム 2025 の特別セッションにおいて両小委員会の活動成果報告および来場者との意見交換を行うとともに、その内容を JSSC 誌に取り纏めた。

14. 土木鋼構造診断士特別委員会

「新規講習会」は、昨年度と同様にインターネット環境を活用し、オンデマンド配信による講習動画を各自で視聴する方式で実施した。

「試験」・「再受験」は、10 月 26 日に東京および大阪で実施した。新規受験者向けのオンデマンド配信についても、今年度は試験前日までを視聴期間とした。更新講習は、講習会当日に対面講習およびライブ配信を実施し、その後オンデマンド配信を行った。あわせて、後日修了考査の

解答を提出する方式とした。受験者の利便性向上および全国均一のサービス提供を目的として、今後もインターネット環境を活用した資格試験運営を推進していく。また、受験者負担軽減の観点から、土木鋼構造診断士補のステップアップ制度の導入および択一問題数の変更（50 問から 40 問へ）の 2 施策を実施した。

土木鋼構造診断士ネットワーク活動については、西日本地区は 5 月 26 日に大阪府で、東日本地区は 6 月 5 日に東京都で開催した。さらに、本年は資格制度 20 周年にあたることから、11 月 21 日に大阪において、午前に東西合同ワークショップ、午後に 20 周年記念講演会を開催した。

<2025 年度 申込者数>（ ）内は昨年度実績

	新規	再受験	更新
診 断 士	142 (137)	61 (78)	211 (110)
診断士補	199 (180)	26 (12)	197 (73)

15. 建築鉄骨品質管理機構

建築高力ボルト接合管理技術者、鉄骨工事管理責任者、ステンレス建築構造物製作管理技術者、ステンレス鋼高力ボルト接合施工技術者、ステンレス建築構造物溶接技能者の 5 資格ならびにステンレス関連工場について審査を実施し、認定登録を行っている。受験者の利便性向上および全国均一のサービス提供を目的として、インターネット環境を活用した運営を継続している。

鉄骨工事管理責任者は、新規については、コロナ禍以降実施している「講習動画のオンデマンド配信および実会場での試験」に加え、コロナ禍前に行っていた対面講習会を東京および大阪で実施した。更新については、前年度と同様、オンデマンド配信による講習動画視聴および試験の形式で実施した。

建築高力ボルト接合管理技術者は、新規については、事前収録した講習動画を実会場で上映した後、講師によるまとめの対面講義を行い、引

き続き試験を実施する形式とした。会場は、東京 2 会場、大阪 1 会場、福岡 1 会場の計 4 会場であった。更新対象者については書類審査を行った。

ステンレス建築構造物製作管理技術者、ステンレス鋼高力ボルト接合施工技術者については、新規は対面形式による講義および筆記試験、更新は書類審査またはオンラインによる更新講習受講の方式で実施した。ステンレス建築構造物溶接技能者の新規および更新の実技試験については、受験者が所属する工場で実施した。ステンレス建築構造物関連の工場審査は、新規、更新ともに審査対象工場が無かった。

教育普及活動としては、例年通り学術研究助成事業、鋼構造技術者育成事業への協力を行うとともに、関係業界および行政等への資格制度の周知・普及活動を継続して行った。

<2025 年度 申込者数>（ ）内は昨年度実績

	新規	更新
鉄 骨 工 事 管 理 責 任 者	855 (787)	1,114 (1,635)
建築高力ボルト接合 管 理 技 術 者	509 (551)	2,924 (2,166)
ステンレス建築構造物 製 作 管 理 技 術 者	2 (8)	1 (6)
ステンレス鋼高力ボルト 接 合 施 工 技 術 者	17 (11)	10 (23)
ステンレス建築構造物 溶 接 技 能 者	4 (10)	7 (11)

<2025 年度 申込工場数>（ ）内は昨年度実績

	新規	更新
ステンレス建築構造物 製 作 工 場	0 (0)	0 (3)
ステンレス建築構造物 中間部材製作工場	0 (0)	0 (0)
ステンレス鋼高力ボルト 製 作 工 場	0 (0)	0 (0)
構造用ステンレス鋼ボルト 製 作 工 場	0 (0)	0 (3)

建築鉄骨品質管理機構認定登録状況

技術者等認定登録状況

技術資格者名称	2025年 4月1日 (A)	2025年度					2026年 4月1日 見込 (C+D+E+F)
		更新対象者 (B)	次年度以降 更新対象者 (C) [A-B]	更新認定者 (D)	新規認定者 (E)	特例 (F)	
建築高力ボルト接合管理技術者	8,946	3,531	5,415	2,924	435	212	8,986
鉄骨工事管理責任者	9,425	1,277	8,148	1,033	737		9,918
ステンレス建築構造物製作管理技術者	45	2	43	1	2		46
ステンレス鋼高力ボルト接合施工技術者	121	11	110	10	17		137
ステンレス建築構造物溶接技能者	37	9	28	5	0		33
合 計	18,574	4,830	13,744	3,973	1,191	212	19,120

工場認定登録状況

工場資格名称	2025年 4月1日 (A)	2025年度					2026年 4月1日 見込 (C+D+E)
		更新対象 (B)	次年度以降更新対 象 (C) [A-B]	更新認定 (D)	新規認定 (E)		
ステンレス建築構造物製作工場	6	0	6	0	0		6
ステンレス建築構造物中間部材製作工場	2	0	2	0	0		2
ステンレス鋼高力ボルト製作工場	5	0	5	0	0		5
構造用ステンレス鋼ボルト製作工場	3	0	3	0	0		3
合 計	16	0	16	0	0		16